

第2回 リカレント教育の推進に係る関係省庁連絡会議

～文部科学省説明資料～



文部科学省

人生100年時代や技術革新の進展、コロナ禍における社会情勢等を踏まえ、社会のニーズに対応したリカレント教育の基盤整備や産学連携による実践的なプログラムの拡充等による出口一体型リカレント教育を厚生労働省・経済産業省と連携しながら推進することにより、誰もがいくつになっても新たなチャレンジができる社会を構築する。

大学・専門学校等を活用した社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充

○就職・転職支援に向けたリカレントプログラムの実施

(就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業：522百万円(新規) * 補正要求により削除(超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業：88百万円(175百万円))
(R2補正で1,280百万円)

・非正規雇用労働者・失業者等に対し、デジタル分野を中心に大学・専門学校において即効性があり質の高いプログラムを提供することを通じて円滑な就職・転職を支援

○放送大学の充実

(放送大学学園補助金：7,531百万円(7,386百万円))

・数理・データサイエンス・AI教育に関するエキスパートレベルのコンテンツの制作等

○価値創造人材の育成

(大学等における価値創造人材育成拠点の形成：87百万円)(97百万円)

・デザイン思考・アート思考の養成、分野横断型の学修を経て、創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムの開発及び拠点の形成

○専修学校リカレント教育プログラムの開発

(専修学校リカレント教育総合推進プロジェクト：78百万円(269百万円))

・産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証 等

※このほか、社会人の組織的な受入れを促進する大学等への経常費補助、職業実践的な教育を行う「専門職大学」等の制度化(平成31年4月施行)を実施。

○産学官連携による高度技術人材等の育成

・産学官連携による実践的な教育ネットワークの形成
・実課題によるPBLやインターンシップ等からなる教育プログラムの開発・実践

○教職に関するリカレント教育プログラムの実施

(学校教育における外部人材活用事業：61百万円(67百万円))

・就職氷河期世代のうち教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等を対象としたリカレント教育プログラムを継続的に開発・実施。

○産学官連携による地元定着のための教育プログラムの実施

(大学による地方創生人材教育プログラム構築事業：220百万円(226百万円))

・産学官が連携し、地域が求める人材を養成するための教育改革を実行するとともに、出口(就職先)と一体となった教育プログラムを実施

○地域発イノベーション創出に向けた人材育成プログラムの開発

(地域活性化人材育成事業：2,820百万円の内数(新規))

・大学間の高度な連携や、産官学金による地域連携プラットフォームの構築等を行うことで、地域の資源を総結集した教育プログラムを構築し、地域発イノベーションを担う人材を育成

リカレント教育を支える専門人材の育成

○実務家教員の育成

(持続的な産学共同人材育成システム構築事業：214百万円(250百万円))

・社会人の学び直しを含む実践的な教育を支える実務家教員を育成・活用するシステムの構築

☆大学・専修学校の実践的短期プログラムに対する文部科学大臣認定の充実

・大学・大学院「職業実践力育成プログラム」(BP)及び「キャリア形成促進プログラム」
⇒ 受講者の学習機会の拡充や学習費用の軽減につながるよう、認定講座をさらに充実。
令和3年3月時点：B P 314講座、キャリア形成促進プログラム18講座

リカレント教育推進のための学習基盤の整備

○女性のキャリアアップ等

(女性の多様なチャレンジに寄り添う学びと社会参画支援事業：32百万円(24百万円))

・女性のキャリアアップ・キャリアチェンジに向けた学び直しやキャリア形成等の総合的支援

○社会人向け情報アクセスの改善

(社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究：14百万円(17百万円))

・講座情報、各種支援制度等へ効果的にアクセスできる情報発信ポータルサイトの充実・実践研究

○リカレント講座の運営モデルの構築

(大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルの構築：22百万円(24百万円))

・大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデルにおける実証研究

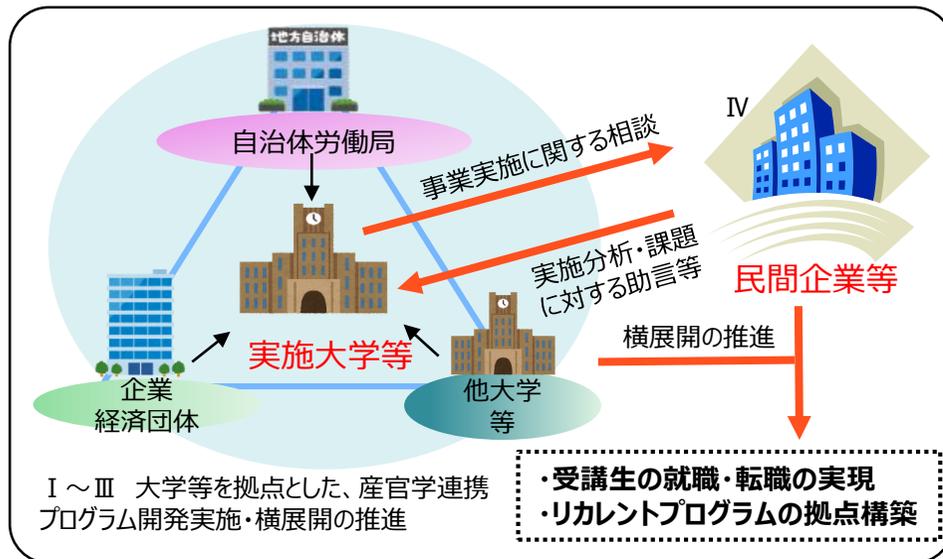
DX等成長分野を中心とした就職・転職支援のためのリカレント教育推進事業

(令和3年度補正予算額(案) 15.5億円)

目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、就業者・失業者・非正規雇用労働者等に対し、デジタル・グリーン等成長分野を中心に就職・転職支援に向けた社会のニーズに合ったプログラムを実施する。
- 大学・専門学校が労働局、企業等産業界と連携して教育プログラムを提供するとともに就職・転職等労働移動の支援も実施する。また、成長分野を中心に、就職に必要なリテラシーレベル、就業者のキャリアアップを目的としたリスキングに向けたプログラムを実施する。

事業イメージ



アウトプット (活動目標)

- ・ 開発したプログラム数・受講者数
- ・ 事業における実施大学・専修学校数

アウトカム (成果目標)

- ・ 失業者の受講後の就職者数
- ・ 非正規雇用労働者の正規雇用への転換割合
- ・ 受講者の就職・就業率

インパクト (国民・社会への影響)

- ・ 厳しい雇用情勢における、国民のキャリアアップの実現
- ・ 社会的ニーズのある職種における人材の育成・社会実装
- ・ 大学等におけるリカレント教育実施に関する機運の醸成

実施内容

I. DX分野リテラシープログラムの開発・実施 (大学・専門学校)

【2,500万円×25拠点=6.3億円】

- ・ 主に失業者・非正規雇用労働者を対象とする。就職・転職に必要な基礎的なDX分野の能力を育成し、労働局、地元企業等産業界と連携し就職・転職に繋げるとともに厚生労働省の職業訓練受講給付金との連携も図る。また、近隣地域・大学等へ、開発したプログラムの横展開も図る。

II. DX分野等リスキングプログラムの開発・実施 (主に大学)

【5,000万円×10拠点=5.0億円】

- ・ 主に就業者を対象とする。地元企業、リスキングに注力している企業と連携し、応用基礎的なDX分野の能力を育成しリスキングの推進、キャリアアップに繋げる。
- ・ 様々なタームに分けた柔軟な授業時間の設定、政府におけるデジタル人材育成の取組と連携しながら、社会に不足するデジタル人材を輩出する仕組みを構築。

III. 重要分野のリカレントプログラムの開発・実施 (大学・専門学校)

(グリーン、医療・介護、地方創生、女性活躍、起業、イノベーション喚起等)

【1,500万円×25拠点=3.8億円】

- ・ 主に就業者・失業者・非正規雇用労働者を対象とする。各業界と連携し就職・転職に必要な基礎的・応用的な重要分野の能力を育成し、労働局と連携した就職・転職支援を行うとともに、厚生労働省の職業訓練受講給付金との連携も図る。また、近隣地域・大学等へ、開発したプログラムの横展開も図る。

IV. プログラム実施・拠点構築の支援・分析、横展開に向けた取組

【5,000万円×1拠点(民間企業等)=0.5億円】

- ・ プログラムの開発・実施、拠点構築に際する課題に対して助言等を行う機能を果たす。併せて、開発したプログラムの横展開を、教育機関と連携しながら推進する。

背景・必要性

新型コロナウイルス感染症の影響により、非正規雇用労働者等を中心に失業者が約209万人に拡大。解雇等見込み労働者数も約10万人。このため、文部科学省と厚生労働省、経済産業省が連携し、大学等において非正規雇用労働者や失業者等を対象に、デジタル人材等成長分野の人材育成から就職支援等を一体的に推進し、受講生のキャリアアップに繋げる。

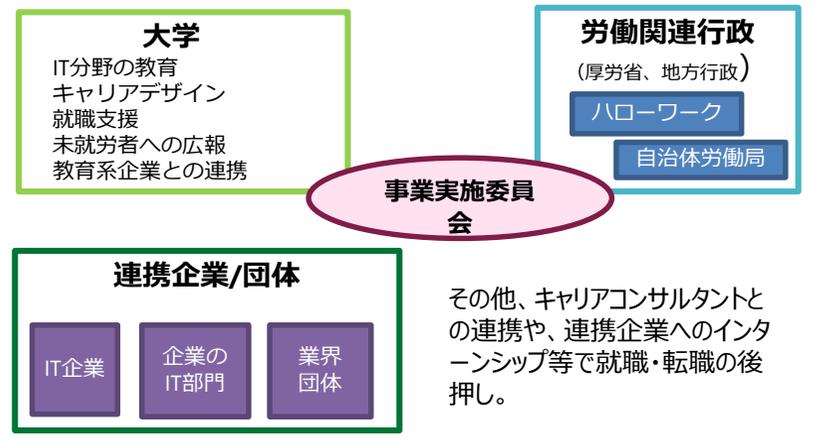
事業内容・事業実施イメージ

非正規雇用労働者、失業者、希望する就職ができていない若者等の支援として、全国の大学等を中心とした連携体制において、即効性があり、かつ質の高いリカレントプログラムの発掘・開発を行い、オンラインと対面を組み合わせ集中的に提供する体制を整えることにより、全国のリカレント教育のニーズに応え、受講生の円滑な就職・転職を促す。

令和3年度事業実施大学：22都道府県・40大学・63プログラム
(主な分野：デジタル、医療・介護、地方創生、女性活躍 等)



・A大学「失業者向けITリカレント教育プログラム」



本事業の文部科学省、厚生労働省、経済産業省の連携イメージ



具体的な取組・スケジュール

<具体的な取組>

実施大学等（国公立大学・短大、高専）が他大学、地方公共団体、企業、経済団体等と連携し、企業や地域の実情に応じリカレントプログラムを開発・実施。また、ハローワーク等と連携した就職・転職支援を行い、DX分野、医療介護等、社会的にニーズが高まっている業種への就職・転職を実現する。

<事業実施のスケジュール>

- 令和3年 3月中旬～4月中旬：事業公募期間
- 6月中旬：採択決定・公開、大学等への通知
- 7月上旬～：プログラムの出願・順次プログラム開始
- 令和4年 3月中旬：プログラムの成果の取りまとめ・報告

【採択実績】

- 22都道府県、40大学、63プログラム（申請：41大学、66プログラム）
- aコース：19件 bコース：31件 cコース：13件
 - aコース：失業者を主な対象とし、地域や企業等のニーズに応じたプログラムを開発し受講者の就職につなげるコース。厚生労働省の定める要件を満たす者は、職業訓練受講給付金の受給対象。
プログラムの総時間数は1か月あたり60時間以上、実施期間は2か月以上6か月以内。
 - bコース：非正規雇用労働者、失業者等を主な対象とし、文部科学大臣が認定する職業実践力育成プログラム(BP)に相当する実践的・専門的なコース。プログラムの総時間数は60時間以上。
 - cコース：非正規雇用労働者、失業者等を主な対象とし、地域の実情に応じて、弾力的なプログラムの開発を可能としたコース。プログラムの総時間数は60時間程度

【採択分野（一部プログラムは分野が複数該当）】

- DX（AI・IoT等）：24講座 ○ 地方創生：9講座 ○ 女性活躍：9講座
- 医療・介護：8講座 ○ 起業：2講座 ○ その他：15講座

【見込み受講者数（各プログラムの定員数より推計）】

2,500名程度

採択プログラムの分布に関して



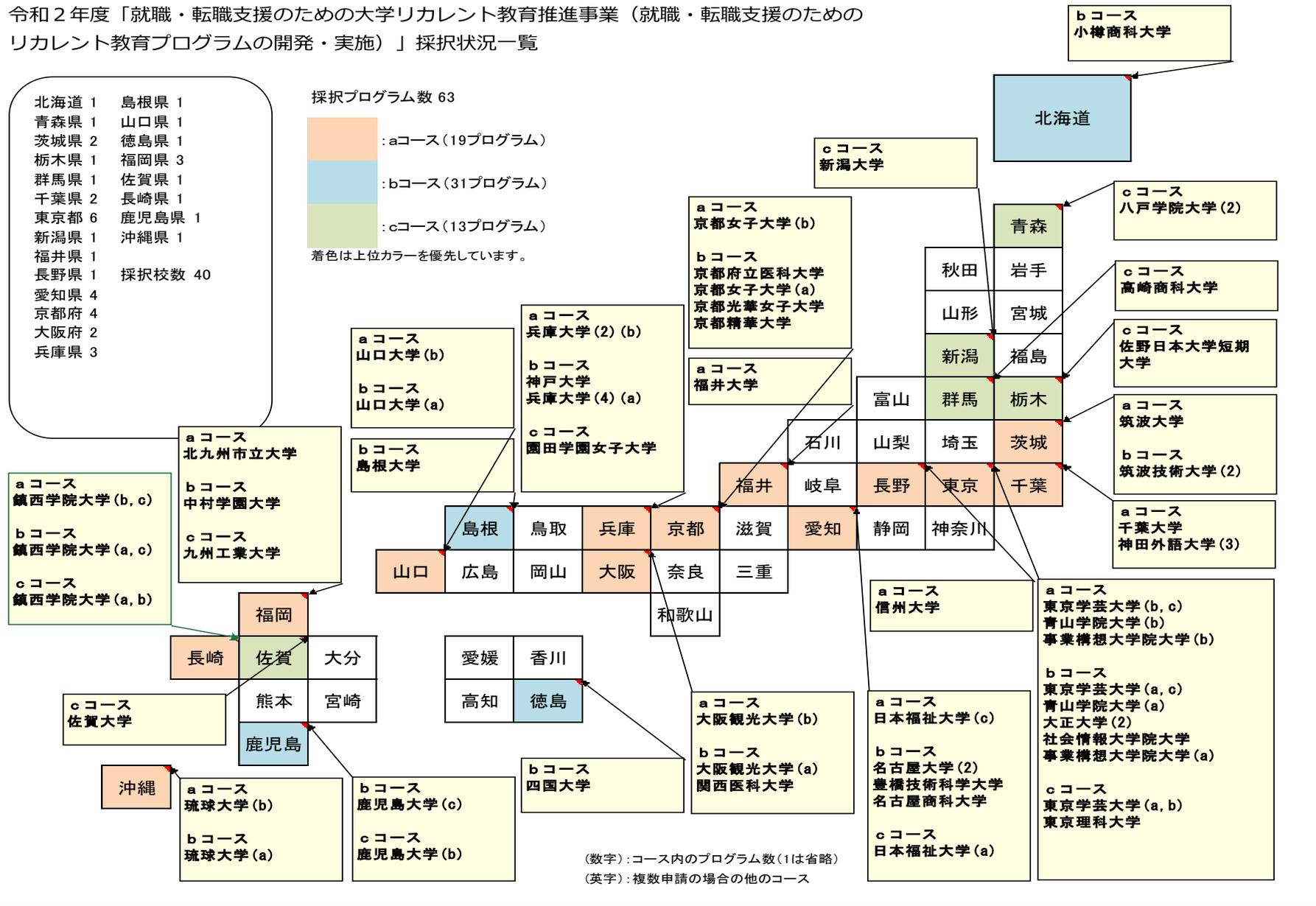
令和2年度「就職・転職支援のための大学リカレント教育推進事業（就職・転職支援のためのリカレント教育プログラムの開発・実施）」採択状況一覧

北海道 1	島根県 1
青森県 1	山口県 1
茨城県 2	徳島県 1
栃木県 1	福岡県 3
群馬県 1	佐賀県 1
千葉県 2	長崎県 1
東京都 6	鹿児島県 1
新潟県 1	沖縄県 1
福井県 1	
長野県 1	採択校数 40
愛知県 4	
京都府 4	
大阪府 2	
兵庫県 3	

採択プログラム数 63



着色は上位カラーを優先しています。



マナパスに掲載している情報

- ・令和2年度よりサイトの本格運営を開始し、**1日あたりのPV数は2,000程度（前年同月比8倍以上増）**。
- ・大学（学部・研究科等）の**マナパスに対する認知度は49.9%**と上昇中（令和2年12月時点）。
- ・Yahoo！バナー広告やテレビ番組、ラジオ番組等でも紹介！**マイページも9月30日に公開**。



<講座検索>

大学・専門学校の社会人向けプログラムを中心に5,000以上の講座を掲載！！「オンライン」「費用支援」「取得資格」等希望に沿った条件検索も可能！！

<特集ページ>

「地方創生」「就職氷河期」「経済的支援」「女性の学び」等社会的にホットなテーマと学びを掛け合わせて紹介！！



<ランキング機能>

ビジネスや健康福祉、情報といった分野別のアクセスランキングを日々更新中！！



<動画紹介>

社会人の学びに対する教育界・産業界からのメッセージや、大学・専門学校の学習事例を紹介！！



<学びのガイド機能>

検索タグで性別・年代、問題意識に合わせた学びのモデル検索（インタビュー）や実践的、経済的支援のあるプログラムの検索が可能！！

<いいね機能>

ユーザーから関心の高い講座が一目でわかるように、「いいね機能」を搭載！！



その他、初学者から既習者までマナパスの使い方がわかる「**目的別マナパス利用ガイド**」や就職氷河期支援ポータルサイト「**ゆきどけ荘**」、職業検索サイト「**日本版O-NET**」、「**巣ごもりDXステップ講座情報ナビ**」等、社会人に有益な情報を発信するサイトとも連携！！

參考資料



放送大学シンボルマーク

- 様々な地域に住む、幅広い年代・職業の方が、自分に合ったスタイルで学ぶことができる高等教育機関。BS放送（テレビ・ラジオ）、インターネットで400科目以上の授業科目を開設。
- 遠隔教育の先駆者として、コロナ禍における学びの継続のため、他大学にも学習コンテンツを提供。
- 対面でのより深い学び、学生同士の交流の場として、全ての都道府県（全国57箇所）に学習拠点を設置。各地域で特徴のある面接授業（スクーリング）を開講。
- 社会人を中心に約9万人の学生が在籍し、リカレント教育の推進に寄与。



令和4年度要求・要望額 7,912,712千円

放送大学学園補助金

支出	14,095,499千円	(14,252,461千円)
収入	6,564,637千円	(6,865,999千円)
自己収入	6,564,637千円	(6,865,999千円)
国庫補助金	7,530,862千円	(7,386,462千円)

放送大学学園施設整備費補助金

381,850千円 (0千円)

◆経済財政運営と改革の基本方針2021（令和3年6月18日：閣議決定）【抜粋】

第2章 次なる時代をリードする新たな成長の源泉～4つの原動力と基盤づくり～
2.（3）デジタル人材の育成、デジタルデバイドの解消、サイバーセキュリティ対策
全国の大学・高等専門学校・専門学校等において数理・データサイエンス・AI教育の充実や、デジタル関連学部や修士・博士課程プログラムの拡充・再編を図ることとし、モデルカリキュラムの普及、国際競争力のある分野横断型の博士課程教育プログラムの創設、ダブルメジャー等を推進する。
5.（5）多様な働き方の実現に向けた働き方改革の実践、リカレント教育の充実
年代・目的に応じた効果的な人材育成に向け、財源の在り方も含め検討し、リカレント教育を抜本的に強化する。

◆AI戦略2021（令和3年6月11日決定）【抜粋】

Ⅱ. 未来への基盤作り：教育改革と研究開発体制の再構築 Ⅱ-1 教育改革
社会人に対するリテラシー教育については、人々の生活スタイルの変化やDXの推進に伴い、リカレント教育の需要は高まっていると考えられ、こうした取組への強化が必要である。

主な要求事項

1. 数理・データサイエンス・AI人材の育成〔100百万円〕

- 企業等で活躍する社会人向けに需要のある「エキスパートレベル」の人材育成のための学修コンテンツを制作
- 世代間の学習状況のギャップに対応した、社会人向けの効果的なリカレント教育プログラム（リテラシーレベル）を制作

3. DX・LAによる教育システム等の高度化推進〔100百万円〕

※ LA (Learning Analytics)

- 蓄積された学習ログ・データについて、他大学やJMOOC等と連携して分析を行い、効果的な補助教材、学習ツール等を開発・提供
- 「メディア教育研究開発センター（仮称）」において、学習ツールや授業配信、IBT等のシステムを搭載したプラットフォームを構築

2. 単位認定試験におけるIBT※の導入〔150百万円〕

※IBT(Internet Based Testing)

- 学習センターで実施している単位認定試験についてIBTを導入。
- 学生は自由な時間に自宅のパソコン等からシステムにログインし、AIによる監視の下で受験が可能。「いつでもどこでも自由に学べる」環境を整備。

4. 学習センター等の環境改善（老朽化対策等）〔382百万円〕

学習センター ライフライン再生（老朽化対策）



番組制作スタジオ照明・美術パトシステム更新



交流電源装置更新



「大学教育」「リカレント教育」拠点として、一層高度・効率的な学びの機会を全国へ提供できる環境を構築

大学等における価値創造人材育成拠点の形成

令和4年度要求額
(前年度予算額)

87百万円
97百万円

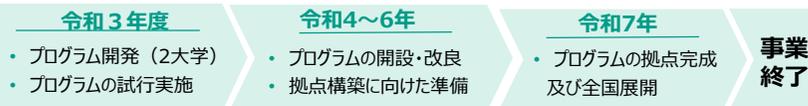


背景・課題

- Society5.0の到来や新型コロナウイルス感染症の世界的拡大など変化が激しく、不確実性の高まる時代においては、企業も個人も変化に柔軟に対応し、不断に能力を向上させていくことが必要。
- 特に、個人においては自由に個性を発揮しながら付加価値の高い仕事を行うことが必要とされており、機械やAIでは代替できない、創造性・感性・デザイン性・企画力など、新たな価値創造を行う能力を有した人材が産業界から求められている。
- 令和3年度に開発した教育プログラムを運用実施していくことに加えて、プログラムの改良を重ね、最終的な価値創造人材育成拠点の形成に向けた準備を進める。
- また、プログラムの受講生、修了生がビジネスの場で活躍できる方策について経産省と連携し検討する。

〈参考〉成長戦略フォローアップ（令和3年6月閣議決定）（抜粋）
2021年度より「大学等における価値創造人材育成拠点の形成事業」及び「大企業等人材による新規事業創造促進事業」を実施し、個人の内面や顧客ニーズに基づく創造的な発想をビジネスにつなぐ教育プログラムを開発するとともに、実践する大学等の拠点を早急に構築するため、集中的かつ中長期にわたる支援を行う。また、かかる教育プログラムの在校生や卒業生をはじめ、個々人の創造性をビジネスの現場で発揮するための環境整備について検討する。

プログラム 事業実施計画



開発予定のプログラムイメージ

<東京工業大学 Technology Creatives Program>

目的：エンジニアとデザイナーが価値創造スキルを身に付け、先端技術を活用した社会共創を行う。また、育成した人材の人材プールを構築し、修了生のみならず社会において価値創造人材の育成を目指す。

修得能力：課題発見・解決能力、リーダーシップ等を身に付けた上で、テクノロジー、アート・デザイン、ビジネスに関する分野横断的な能力・スキルを修得する。

カリキュラムの特徴：連携体制としてテクノロジー、アート・デザイン、ビジネスに特化した大学との連携体制構築や、外資、コンサルファーム、デザイン系企業と連携しながらのPBLの実施。

修了要件：180時間以上の履修（6カ月間程度）

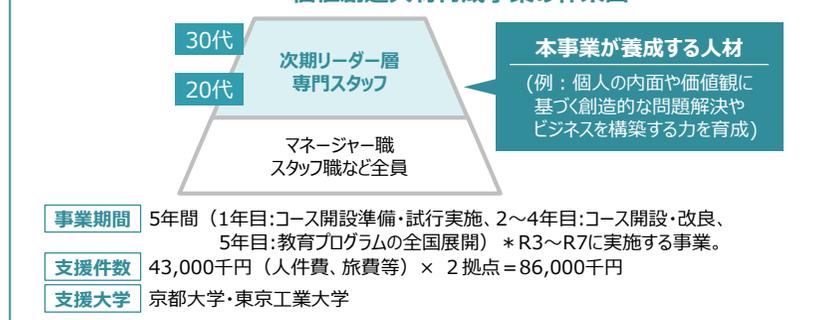
事業概要

令和3年度に開発・試行実施した価値創造人材育成プログラムの本格実施

1. 開発・試行実施したプログラムの本格実施に関する支援。
2. 本事業の最終目標である拠点構築に向けて企業や大学等に向けた広報・周知。
3. 経産省と連携して、育成した人材のビジネスにおける活躍の場の検討・提供。

- （参考：プログラムに求める要素（例））
- ①デザイン思考・アート思考の育成
 - ②①に限らず有効な分野横断型学習
 - ③自己の視野を所属企業の枠に閉じない産学連携したPBLの実施
 - ④最新のIT機器の活用
 - ⑤学会発表等アウトプット機会の提供
 - ⑥アーカイピングの工夫
 - ⑦委託期間終了後の事業実施の検討 等

価値創造人材育成事業の体系図



アウトプット（活動目標）

- ・ 事業における実施大学数・連携企業数
- ・ 開発したプログラムの社会人受講者数
- ・ プログラム修了者数
- ・ 修了者のプログラム満足度 80%以上

アウトカム（成果目標）

- ・ 連携企業の事業満足度 100%
- ・ アート思考を取り入れたプログラムを実施する大学数の増加
- ・ 創造力を重視する企業の増加

インパクト（国民・社会への影響）

- ・ 既存の価値観や枠組みに捕らわれない創造力のある人材育成の強化
- ・ 付加価値を高めた商品開発や新しい社会の在り方の創出
- ・ 生産性の向上、国際競争力の確保

背景

人生100年時代においては、個々人が人生を再設計し、一人一人のライフスタイルに応じたキャリア選択を行い、新たなステージで求められる能力・スキルを身につける機会が提供されることが重要であり、**リカレント教育・職業教育の抜本的拡充**が求められている。また、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った、**いわゆる就職氷河期世代に対する支援**についても政府を挙げて取り組むほか、新型コロナウイルス感染症の拡大を機に新たな学びが必要となった者等に対しても、受けやすく即効性のあるリカレント教育が確立されることが求められている。

事業概要

教育内容面、教育手法面、学校運営面といった多面的な視点でリカレント教育実践モデルを開発し、総合的に普及を図ることで専修学校における社会人の学びの機会の充実を図る

産学連携によるリスタートプログラムの開発・実証

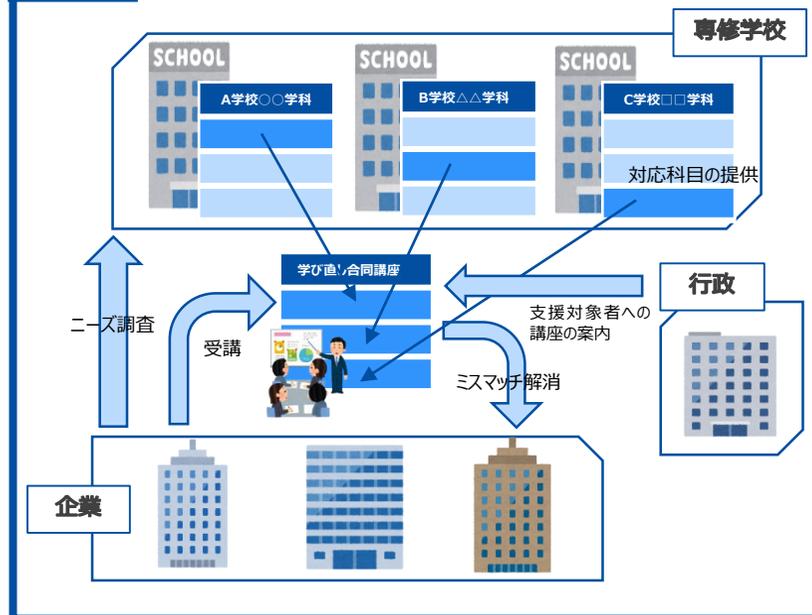
専修学校と行政、企業が連携し、就職氷河期世代の非正規雇用者等のキャリアアップを目的とした学び直し合同講座を開発・実証

- 非正規雇用で働く者を正規雇用につなげるためには、企業のニーズに応じた能力を養成することが必要だが、個人の能力と企業のニーズにミスマッチが生じている状況では、正規雇用化が進まない。
- 専修学校は職業において必要となる能力を養成するノウハウを有しており、ミスマッチを補完することが可能
- 専修学校の既存の教育課程を企業のニーズを踏まえた、受けやすく即効性のある短期リカレントプログラムにカスタマイズして提供**
- 件数・単価：9箇所×8百万円
- 事業期間：令和2年度～令和4年度

○合同講座の実証方法

- ① 専修学校、行政、企業で連携体制を構築
- ② 企業のニーズを踏まえて養成すべき能力を特定
- ③ 支援する対象科目を選定
- ④ 既存の教育課程から対象科目をカスタマイズ（eラーニングやインターンシップなども積極的に活用）
- ⑤ 行政の協力の下、支援対象者に合同講座を受講させ、求められる能力を短期間で養成
- ⑥ 講座受講者には、受講修了証を付与

イメージ



目指す成果

リカレント教育実践モデルの形成

- 分野横断型リカレント教育プログラム
- eラーニング講座開講ガイドライン
- リカレント教育実施運営モデル
- 出口一体型のリカレント教育プログラム

モデルを活用したリカレント教育の拡充

開発したモデルを全国の専修学校が活用し、各学校においてリカレント教育講座を開講

誰もが一人一人のキャリア選択に応じて必要となる学びを受けられる機会の充実を図る。

背景・課題

- ◆ 第4次産業革命の進展による産業構造の変化に伴い、付加価値を生み出す競争力の源泉が、「モノ」や「カネ」から、「ヒト(人材)」・「データ」である経済システムに移行。
- ◆ あらゆる産業でITとの組み合わせが進行する中で我が国の国際競争力を強化し、持続的な経済成長を実現させるには、ITを駆使しながら創造性や付加価値を発揮し、日本が持つ強みを更に伸ばす人材の育成が急務。

事業目的

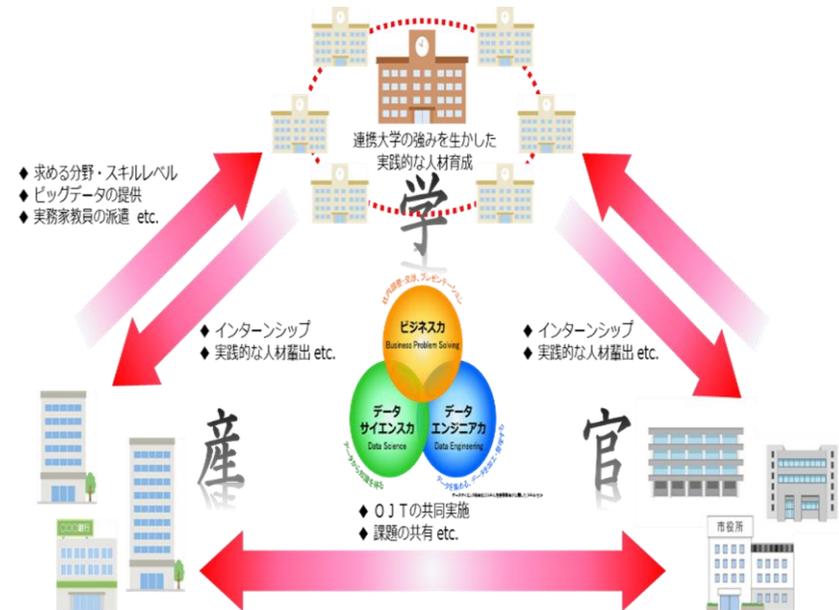
産学連携による実践的な教育ネットワークを形成し、Society 5.0の実現に向けて、大学等における産業界のニーズに応じた人材を育成する取組を支援し、各大学等が自ら事業を取り組んでいけるよう促進。

超スマート社会の実現に向けたデータサイエンティスト育成事業

要求額：88百万円、積算：5拠点×17,528千円

- データサイエンティスト育成のための実践的教育の推進
- 事業期間：5年間 財政支援（平成30年度～令和4年度）
- ・ 産官学連携により、データサイエンスの応用展開を図り、データから価値を創出し、ビジネス課題や社会課題に答えを出す人材(データサイエンティスト)を育成する
- ・ 即戦力となるような人材を育成するため、企業・官公庁と連携した研修プログラムなどの教育プログラムを開発する
- ・ 産業界や地方公共団体と強力な連携体制を構築し、必要となるビッグデータの提供、実課題によるPBL（共同研究）やインターンシップ等からなる教育プログラムを開発・実践を行う
- ・ データサイエンスを学ぶ必要に駆られた社会人の学び直しの場を提供し、産官ともに人材不足の中で、Off-JTの産官共同実施の機会やコミュニティ形成を醸成する

取組イメージ図



背景・課題

令和2年度から始まった新たな学習指導要領では「社会に開かれた教育課程」を掲げ、学校教育を学校内に閉じずに社会と連携しながら実現することとされている。また、「規制改革実施計画」（令和3年6月閣議決定）において、「教員資格制度に係る規制・制度の見直し」のなかで「社会人登用に必要な採用プラットフォームを整備するなど、運用面でも社会人登用が進むよう環境整備を行う。」「学校現場に関わりたいと考えている社会人等が、どのような関わり方ができるのか、また、その実現のためには、どのような手続・要件を経ていく必要があるのか、実情を把握し、教師のサポート役や生徒・学生の支援など多様な形で関わり方があることを前提に、多様な人材を積極的に呼び込み・活用する」とされており、多様な経験や背景を持つ人材が学校現場に円滑に参画できる環境整備を行う必要がある。

【公立学校教員のうち民間企業等勤務経験者の比率】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
採用者全体	31,176	31,305	30,461	32,985	34,952
民間企業等勤務経験者	1,491	1,454	1,769	1,298	1,415
民間企業等勤務経験者の比率	4.8%	4.6%	5.8%	3.9%	4.0%

出典：公立学校教員採用試験の実況について ※民間企業等勤務経験者は、アルバイトも対象とする。採用試験経験者の比率

事業内容

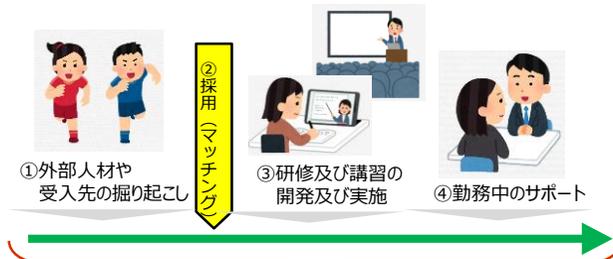
多様な経験を有する人材が学校現場に円滑に参画できる環境を整備するため、学校現場と多様な経験や背景を持つ人材をつなぐ仕組みづくりの検討を行うとともに、就職氷河期世代を対象としたリカレント教育プログラムを継続して実施する。

学校現場と多様な経験や背景を持つ人材をつなぐ在り方研究事業（分野に特化した全国的な仕組みの検討）

- オリンピアン・パラリンピアン等のアスリートを活用し、ニーズの高い分野の人材に特化した全国的なマッチングの在り方について検討する。
- 具体的には、①受入先の学校や多様な経験や背景を持つ人材の掘り起こし、②採用（マッチング）、③学校現場へ参画する際に必要な研修・講習の開発及び実施、④採用後のサポート等を含め一体的に支援する事例を創出しつつ、全国的な仕組みの在り方の検討を行う。
- 件数・単価：1箇所×約1,400万円（予定）



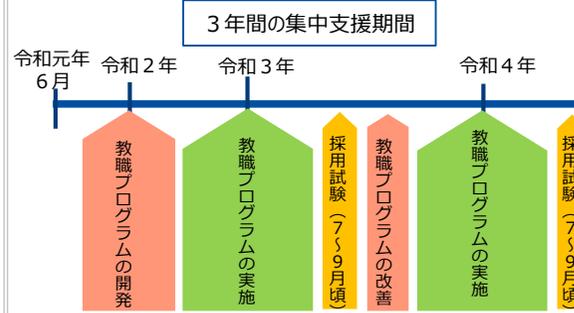
政策的ニーズの高い分野に特化した全国的な人材マッチングの仕組みの構築



一体的な支援体制等の構築

就職氷河期世代を対象とした教職に関するリカレント教育プログラム事業（継続事業）

- 「経済財政運営と改革の基本方針 2019 について」（令和元年6月21日）において、正規雇用化をはじめとした活躍の場を広げる取組を3年間集中的に政府として支援する。
- そのため、毎年実施される教員採用試験に向けて、令和元年度補正予算にて開設したプログラムを引き続き実施し、教員免許状を持つものの教職への道を諦めざるを得なかった者等の学校現場への参画を支援する。
- 件数・単価：8箇所×約545万円（予定）



滋賀大学
受講時間帯が自由で、かつ双方向型のオンライン講習の仕組みを構築するとともに、模擬授業等の実技やICT等の最新技能を獲得できる対面講習を組み合わせ実施する。

香川大学
オンライン学習プラットフォーム（gacco）による講習のほか、附属学校を活用した参観実習、IT等による体験授業のほか、教職自主サークルや教職セミナー等を通じ個々に応じたサポートを充実する。

アウトプット(活動目標)

教職リカレントプログラムの実施及び改善を図るとともに、学校現場と外部人材をつなぐ在り方研究事業の仕組みの検討を行う。

アウトカム(成果目標)

初期（令和2年度）：教職リカレントプログラムを開発・実施し受講者を増加させるとともに、研究事業による事例を創出する
 中期（令和3年度）：教職リカレントプログラムの受講者数を増加させるとともに、
 （令和4年度）アスリート人材の就職事例を創出する。
 長期（令和5年度以降）：学校教員に占める民間企業等勤務経験者の数を増加させる。

インパクト(国民・社会への影響)

多様な経験を持つ民間企業等経験者やアスリート人材が学校現場で専門的な知識・経験を活かし、より効果的な学校教育を実現する。

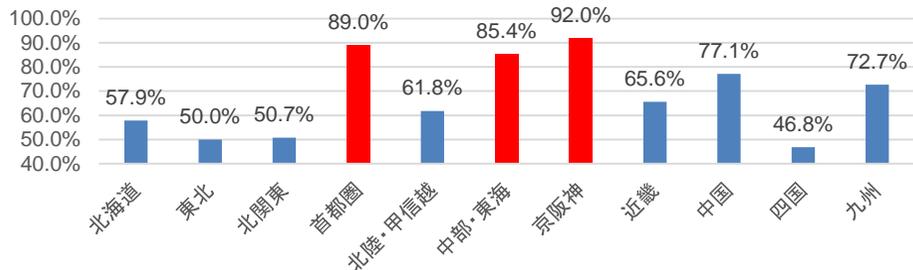
【背景・課題】

- 地方創生に向けては、当該地域にある高等教育機関が核となって、その地域の経済圏における教育と職業、教育と新たな産業を結びつけていく活動が不可欠。
- 人生100年時代においては、高等教育機関には多様な年齢層の多様なニーズを持った学生を教育できる体制が必要となるため、いわゆる就職氷河期世代も含めた様々な社会人に対しても受けやすく即効性のある出口一体型人材養成の確立が求められる。

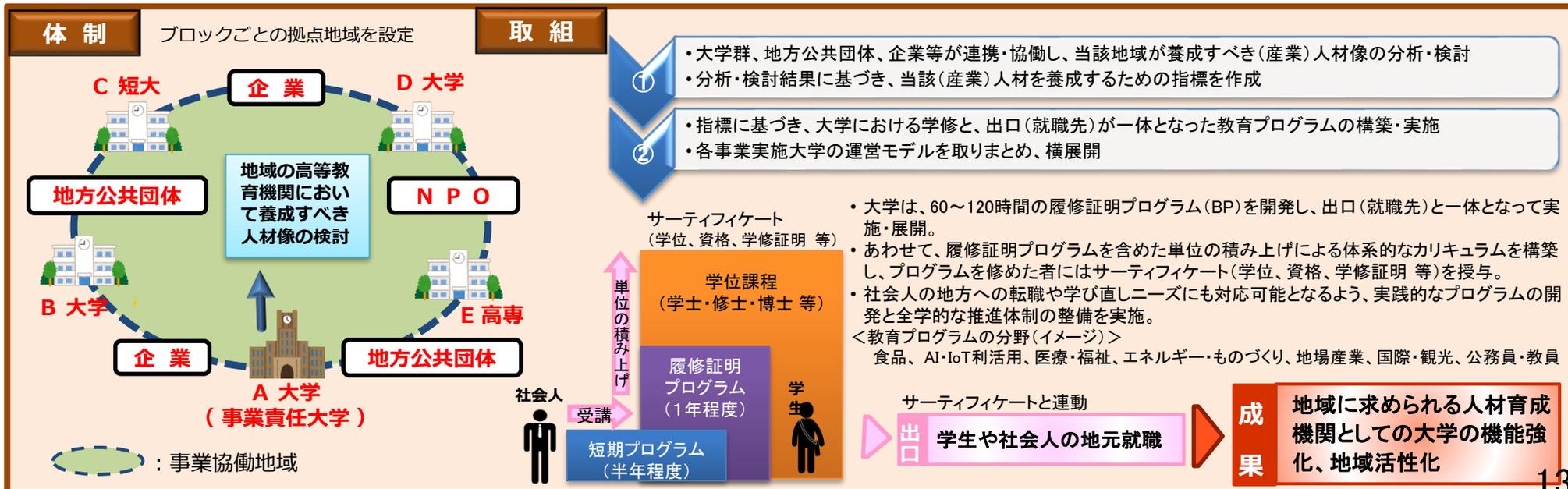
事業概要

- 事業責任大学を中心に、大学・地方公共団体・企業等の各種機関が協働し、地域が求める人材を養成するための指標と教育カリキュラムを構築。
- 指標に基づき、**出口(就職先)が一体となった教育プログラムを実施**する。
 - 事業期間：最大5年間（令和2年度～令和6年度）
 - 実施件数：4件（令和2年度選定分を継続実施）

2019年卒の大卒新卒採用予定人数の充足率

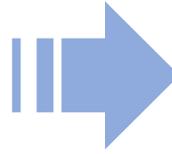


※ 2019年4月17日「地域経済社会システムとごとの働き方検討会」提出資料より
 リクルートワークス研究所「ワークス採用見通し調査2018」(従業員規模、業種によってウェイトバックしたもの)



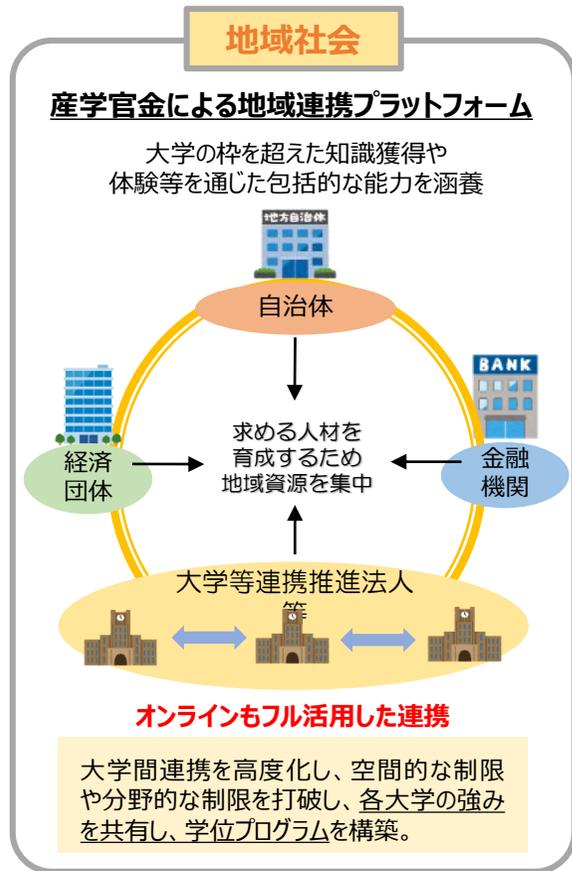
地域社会における大学の課題

- 大学が学生に身に付けさせようとする能力と、産業界等の地域社会が学生に期待する能力が乖離
- 大学が外部のリソースを十分に獲得できていない
- 産学連携が局所的、限定的な取組にとどまる



- 学部・研究科間の枠を超えた体制整備
- 個別の大学の枠を超えた高度な連携
- 産学官金連携による地域発イノベーションを創出
- イノベーションを起こし続ける人材育成システム

事業イメージ



大学のリソースを活用した地域発イノベーション

- 地域課題の解決
- ベンチャー創出
- 地域ビジネスの再構築

地域課題の提案

- 地域立脚型のプログラム

地域発イノベーションに必要な人材を地域で育成するエコシステムを確立

地域の高度化

- 第二創業
- 起業家人材輩出

奨学金の返還支援 クロアポ制度 実務家教員の派遣等

- ➔ 事業終了後も継続的な連携・支援体制

タイプA：大学院教育型（5年一貫）
地域課題に立脚した社会実装教育プログラムの実施

地域から世界へ通用する
グローバル化の実現

地域を再生し世界を
牽引する人材の育成

学内リソースの総結集

実社会のフィールド
や課題との連携

タイプB：学部教育型
大学間連携・分野融合(STEAM)のカリキュラムを構築

厳格な出口管理を実施し、
地域ニーズに応える人材を育成

取組の進捗状況確認

ビジネス
汎用スキル

情報

統計学

専門教育

履修証明
プログラム

工学

地域課題
PBL
インターン

アントレ
プレ
ナー
シップ

研究成
果を活
用した
授業

グローバル

経営

高大接続

大学の授業科目を先取り履修
→ 理系進学を敬遠しがちな女子生徒向けの取組等を実施

【取組要件例】

- 大学等連携推進法人等を活用し、大学間の高度な連携を行った上で（※タイプB）、産学官金と連携し、地域ニーズに応える分野融合型の学位プログラムを構築すること
- 上記の教育課程を活用し、社会人等を対象に地域産業を高度化する体系的な履修証明プログラムも構築すること
- 学生支援・地域イノベーションを支えるための基金を産業界・自治体が連携し、創設すること

【事業期間】

最大6年間 財政支援（令和4年度～令和9年度）

【選定件数・単価】

タイプA：大学院教育型（5年一貫）
10件×50,000千円

タイプB：学部教育型
15件×150,000千円

【事業スキーム】

- ◆ 対象：国公立大学
- ◆ 資金：民間からの資源も獲得
- ◆ 取組の内在化：事業の継続性発展性を確保するため、事業の進捗に合わせ補助額を適減

持続的な産学共同人材育成システム構築事業

～リカレント教育等の実践的教育の推進のための実務家教員育成・活用システムの全国展開～

令和4年度要求額

2億円

(前年度予算額)

3億円)



【背景】

- Society5.0時代を切り拓くためには、経済社会システムの全般的な改革が不可欠。中でも人材育成は何よりも重要な課題であり、**次世代にふさわしい教育システム**へと改革を加速させることが必要。
- Society5.0の推進に向けて、オープンイノベーションの実現が強く謳われる中、我が国の産学連携は欧米に比べて低調であることが産業界等から強く指摘されている。特に、研究と比較すると**教育に対する産学の連携がまだまだ不十分**。

【関連する閣議決定文書】

「**人づくり革命基本構想**」(平成30年6月閣議決定)、「**経済財政運営と改革の基本方針2019**」「**成長戦略2019**」(令和元年6月閣議決定)において、**産学連携・接続の強化による社会人の学び直す機会の強化や、実務家教員の育成等**が求められている。

目指すべき目標

産学がともに人材育成に主体的に参画し、中長期的かつ持続的に社会の要請に応えられる人材育成システムの構築。

目的

実践的な産学共同教育やプログラムを実施するために不可欠な**実務家教員の質・量の充実**を図るため、大学等において実務家教員育成プログラムの開発・実施等を行う。

具体的な取組内容

①実務家教員育成プログラムの開発・実施

- ・質の高い実務家教員を育成するための研修プログラムの開発・実施

②研修プログラムの標準化・全国展開

- ・開発された研修プログラムを全国展開するためのプログラムの標準化・普及

③人材エージェントの仕組みを構築

- ・研修プログラム修了者を実務家教員の候補者として大学等に推薦し、マッチングを行う「人材エージェント」システムの構築・運営



④企業と大学の連携体制の構築・強化

- ・社会ニーズの提供
- ・プログラムの共同開発
- ・実務家教員候補者の派遣
- ・大学教員の研修受け入れ
- ・産学共同コンソーシアムの構築

事業期間・規模

○最大5年間財政支援
(令和元年度～令和5年度)

○中核拠点4件×43百万円
①④の取組を担う。

運営拠点1件×41百万円
中核拠点の取りまとめと
②③④の取組を担う。

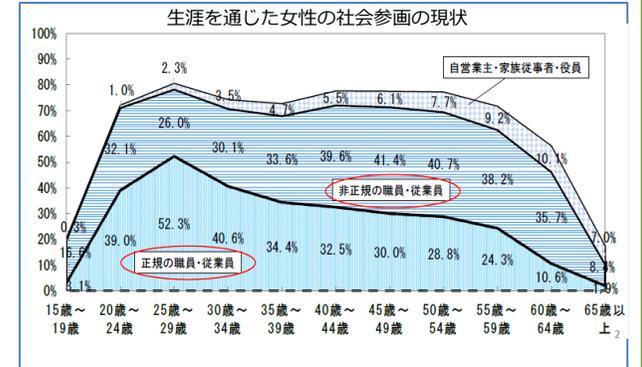
期待される効果

- 実践的な産学共同教育の場の創出
- アカデミアと社会を自由に行き来できる学びと社会生活の好循環の醸成

女性の就業に係る現状と課題

少子高齢化、Society5.0の実現を見据える中、女性活躍の推進は社会・経済の持続可能な発展のために重要。しかし、女性の就労をめぐり以下への対応が課題。

- **女性の管理職割合は14.9%** (2018年)、諸外国と比べても低い割合 (米国は40.7%)。
 - ・企業が考える女性管理職が少ない理由「必要な知識、経験等を有する女性がいらない」 (58.3%) (厚労省 2013年)。
 - M字カーブは解消傾向にあるが、女性就業者の **56.1%は非正規雇用**。(男性は22.2%) (2018年)。
 - ・女性が非正規を希望する理由「育児や介護等」が約3割 (30~44歳) (2018年)。
 - ・不本意非正規の女性は129万人(2018年)。就職氷河期世代 (35~44歳) の非正規 (無配偶) 女性の貧困率は51.7% (JILPT 2014年)。
 - ・母子世帯の貧困率は51.4% (JILPT 2018年)。
 - 第5次男女共同参画計画 (2020年12月閣議決定) において、**女性の採用・登用に係る成果目標を設定**。
 - ・初等中等教育機関の副校長・教頭に占める女性の割合:20.9% (2019年) →25% (2025年)、校長に占める女性の割合:15.4%→20%
- 様々な状況にある女性のキャリア形成を支援し、女性の社会参画を推進することが重要



取組の方向性

◆成長戦略フォローアップ (令和3年6月閣議決定)

4 (4) i) 女性活躍のさらなる拡大
 ・人生100年時代において、多様な選択ができる社会を構築するため、(略) **大学、男女共同参画センター、企業等の連携による女性のキャリアアップを総合的に支援するモデル構築の推進**、(略)を通じ、子育て中や子育てが一段落した世代の女性を含む、多様な女性の労働市場への再参入を推進する。

◆女性活躍・男女共同参画のための重点方針2021

(令和3年6月すべての女性が輝く社会づくり本部・男女共同参画推進本部決定)

II 女性の登用目標達成に向けて～「第5次男女共同参画基本計画」の着実な実行～

(6) 教育分野：校長、教育委員会等

○校長等への女性の登用の加速

教育委員会における学校長等の管理職人事担当者(課長クラス)等が参加するフォーラムを開催し、女性管理職の登用を推進するための課題の把握や地域の実情を踏まえた登用方策(メンター制等)について検討を行う。

事業概要

①多様なチャレンジに寄り添う学び・社会参画支援モデルの構築 (2箇所：委託)

大学、男女共同参画センター、企業等の連携により、キャリアアップ・キャリアチェンジ等に向けた意識醸成・情報提供、相談体制の整備、学習プログラムの設計、フォロー等を総合的に支援するモデルを構築。

学習プログラム提供
 例) 子育て等の両立可能で、正規雇用化に有効な資格取得等

相談体制
 例) 不安解消等、女性の経験やニーズに応じたキャリア支援、学習メニューの提示

職務体験プログラム提供
 例) 企業との連携による多様なインターンシップ等

意識醸成・情報提供
 例) 働き方やライフプラン講座、ロールモデルとの対話、両立支援や起業情報等

②学校教育分野における女性の意思決定過程への参画促進に関する普及啓発 (1箇所：委託) 【新規】

I. 地域に根差した女性参画促進への支援

学校教育分野において女性の採用・登用が進まない地域に対し、各地域が抱える課題について地域の教育関係者と共有するとともに、他地域の好事例やロールモデル等の提供を行い、当該地域における女性の採用・登用にに向けた取組について支援を行う。

II. 学校教育分野における女性参画を促進するための全国フォーラムの開催

全国フォーラムを開催し社会的機運を高めるとともに、「①地域に根差した女性活躍促進への支援」で明らかとなった地域ごとの課題や収集した好事例等について横展開を図る。

③検討委員会の設置 (国に設置)

女性の学びを通じた社会参画支援の在り方や事業の方向性等に関する助言を得るため、学識経験者、男女共同参画センター、関係団体、産業界等の有識者による検討委員会を設置。

社会人の学びの情報アクセス改善に向けた実践研究

令和4年度要求額 14百万円
(前年度予算額 17百万円)



文部科学省

背景・課題

- ・society5.0の到来やコロナ禍における学びの変革、デジタル社会が進む中、リカレント教育の推進にあたり、学びに関する情報不足が課題であり、社会人が具体的な学習意欲を持ち、大学等においてプログラムを受講するところまで繋がりにくい状況。
- ・新型コロナウイルス感染症拡大の中、働き方・生活様式の変化も相まって、「マナパス」へのアクセス数や教育機関におけるマナパスの認知度もますます高まっている。
- ・そのような状況下、情報発信を通じ、教育界・産業界、関係省庁とも連携し、社会人の学びを喚起し学習に繋げられる環境を整備する。

*「学び直しに関する情報を得る機会の拡充」と回答した者：22.7% *平成30年度生涯学習に関する世論調査

過去の取組(平成30年～令和3年)

平成30年・令和元年度

- ・マナパス開発(平成30年)
- ・試行版実施(令和元年)
- ・イベント開催

令和2年度

- ・本格運営開始、コンテンツ充実
(例：マイページ設計・学びのガイド機能等)
- ・マナパスを活用した広報
- ・イベント開催

令和3年度

- ・マイページ等既に作成したコンテンツ整備
- ・過去の分析を踏まえた情報発信
- ・O-NETとの連携、ジョブカードとの連携の検討
- ・イベント開催

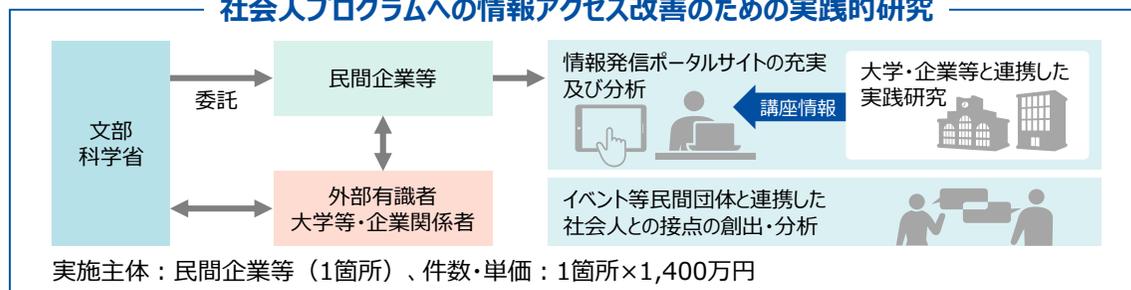
課題

- ・ユーザー、社会の動きを踏まえた既存コンテンツの整備及びコンテンツの効果分析・改良
- ・「日本版O-NET」やジョブカードとの連携等、学習と就職・転職の出口に繋げる仕組みの構築
- ・大学等の学習に限らず、企業や自治体等の外部機関を巻き込んだ学習機会の情報発信。

事業概要

- マイページ機能の運用実施・効果検証
(学習情報提供機能、ネットワーク機能)
- 社会人、企業向け掲載情報拡大
(企業の講座、就職支援、DXや介護福祉等関心の高い講座)
- O-NETの職業情報との機能面の完成
(マナパス掲載講座とO-NET掲載職業との関連性の明示)
- イベント出展を通じ、リカレント教育関連施策やマナパスの周知を行うとともに、情報発信が学びに与える効果について分析・検証

社会人プログラムへの情報アクセス改善のための実践的研究



アウトプット（活動目標）

- ・大学等の講座掲載数
- ・O-NETの職業情報掲載講座数
- ・イベント等、対外的な情報発信の機会増加
- ・アクセス数の増加（適切な分析を行う観点から）

アウトカム（成果目標）

- ・学び直しに際しての課題として「情報不足」を挙げる割合の低下（例：内閣府、厚労省調査）
- ・自己啓発を行う者の割合の増加（厚労省調査）
- ・社会人受講者数の増加

インパクト（国民・社会への影響）

- ・学び直しを通じて、社会の変化に対応できる人材の育成
- ・コロナ禍における労働移動の円滑化
- ・個人の労働生産性、国際競争力の高まり

「骨太の方針」（令和3年6月閣議決定）

- ・年代・目的に応じた効果的な人材育成に向け、財源の在り方も含め検討し、リカレント教育を抜本的に強化する。
- ・オンラインや土日・夜間の講座の拡大を図るとともに、内容の検索機能や情報発信を充実する。

「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月閣議決定）

社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育を支える専門人材の育成、リカレント教育推進のための情報発信等の学習基盤に関する整備に向けた取組を実施（略）。

「科学技術・イノベーション基本計画」（令和3年3月閣議決定）

2019年度から運用を開始した職業情報提供サイト（「日本版O-NET」）と、大学等における社会人向けプログラムを紹介するサイト（「マナパス」）との機能面での連携に2021年度内に着手する。あわせて、2022年度までに、これら二つのサイトの機能強化を行う。

「新成長戦略」（令和2年11月経団連決定）

政府と教育界が連携し、(略) 社会人教育、生涯教育等の学習履歴、学習進捗等のデータ化を進める必要がある。(略) 異なる教育機関をまたがって、学習データの連携や活用を可能とする環境を整えていくことが求められる。企業は、学習内容や学びなおしのデータを踏まえた採用、処遇、評価を行う(略)。

大学等におけるリカレント講座の持続可能な運営モデル構築

令和4年度要求額 22百万円
 (前年度予算額 24百万円)

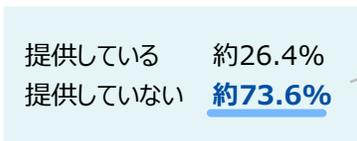


文部科学省

背景・課題

society5.0の到来やコロナ禍における学びの変革が進む中、大学等におけるリカレント講座の開発や維持継続のために、運営面での課題の対応が必要。また、企業における大学等のリカレント講座の活用促進や、学習した社会人の評価の向上等のため、企業側のニーズや人事評価体制等の課題の把握も重要。これらの課題解決に向け、教育機関や企業等から得た調査結果を基に令和3年度に行った実証研究を基に作成したガイドライン（試行版）を大学等で再実証し、また、分野・地域等で不足していた要素を有する大学を追加実証し、ガイドラインを確定し、全国展開を図る。

大学における主に社会人を対象としたプログラム提供状況



主に社会人を対象としたプログラムに関する今後の予定



理由	割合
社会人の入学があまり見込めないため	46.5%
学内の体制が整わないため	43.9%
教職員の確保が困難であるため	30.2%
社会人のニーズのある分野ではなくなったため	16.1%
必要な財源が確保できないため	15.2%

出典：「令和2年度持続モデル調査」

過去の取組(令和2年～)



事業概要

- 令和3年度実証研究で不足していた、地域、分野、学校種等を踏まえた上で、大学等における再実証・追加実証を行いガイドラインの改良を図る。（5大学程度）
- 再実証した上でガイドラインを確定し、全国に普及させる。

- * 実施主体：民間企業等（1箇所）
- * 数・単価：1箇所（民間企業等）×約2,200万円（予定）



〈令和3年度〉
 実証研究を踏まえた
 ガイドライン（試行版）を作成

- ・試行版を受けた再実証
- ・不足要素の追加実証・ヒアリング調査等の実施
- ガイドラインの確定
- ・確定したガイドラインの全国展開

「成長戦略フォローアップ」（令和3年6月閣議決定）

社会人向けの実践的なプログラムの開発・拡充やリカレント教育を支える専門人材の育成、リカレント教育推進のための情報発信等の学習基盤に関する整備に向けた取組を実施（略）。

「骨太の方針」（令和3年6月閣議決定）

・年代・目的に応じた効果的な人材育成に向け、財源の在り方も含め検討し、リカレント教育を抜本的に強化する。

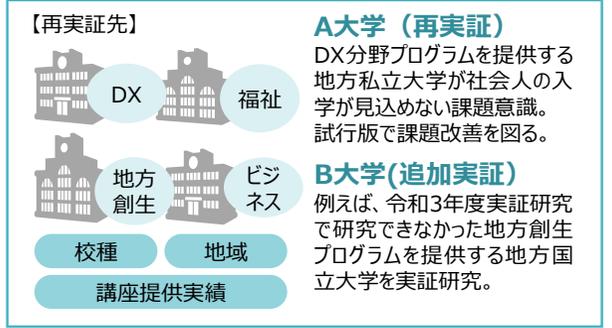
「規制改革実施計画」（令和2年7月17日閣議決定）

企業等からの評価を含めた持続可能なリカレント講座の運営モデルの検討やその全国的な周知等に関する調査研究を行うなど、リカレント教育推進のための学習基盤の整備等を図ることにより、関係省庁との連携のもとリカレント教育を総合的に推進するための必要な措置を講ずる。

「Society 5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」（令和2年3月決定）

大学等におけるリカレント教育を拡充する必要性は産学で共有されたものの、現状では、企業側、大学側、それぞれに多くの課題があり、今後、それらの課題を協力して解決していく必要がある。

〈令和4年度〉大学等における追加実証・再実証



アウトプット（活動目標）

- ・令和3年度の実証研究を踏まえた上での再実証先となる学校数。
- ・ガイドライン確定版を周知した大学・企業数。

アウトカム（成果目標）

- ・社会人プログラムを扱う大学等教育機関数が増加。
- ・企業側の課題解決、意識向上等により、企業との連携を行っている教育機関数が増加。
- ・教育機関で学習する社会人の増加。

インパクト（国民・社会への影響）

- ・企業ニーズを反映し、質の高い教育プログラムの拡大により企業が求める人材の輩出。
- ・人材育成の場として大学等を活用する企業の増加。